

2011年4月20日

No.122

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

政府は「流言飛語」規制より、正しい情報を

東日本大震災・津波、原発事故で多くの国民が「政府や東電は情報を隠しているのではないかと」と不信を抱いている折も折、総務省は、インターネットプロバイダなど4つの団体を集めて、「ネット上の流言飛語を規制しろ」と要求。

又市副党首は18日の総務委員会でこれに対し「社民党は反対を表明した。政府が情報をありのままに国民に知らせないので、国民が憶測や伝聞で危機感を募らせている。『流言飛語』というレッテルを貼って情報統制をかけるのは逆立ちだ」と自制を求めました。

総務大臣は各省に災害情報公開を求めよ



総務省通知で震災の映像を削除したプロバイダもあり、又市副党首は「憶測や不安が増殖するのは、政府が真実の情報を出さないからだ。《レベル7》への引き上げは政府自身がかつと早くすべきだったと認めている。政府がすべきは、総務省が言う、「国等が、信頼できる情報発信に努める」をまず自らに課すことだ。総務大臣から経産省、東電、保安院、安全委員会、「SPEEDIシステム」のデータを1回しか出していない文科省に対して、原発事故の情報公開を強く要求すべきだ。」と迫りました。

総務大臣は、政府が「必要な情報を分かりやすく国民に提供するのとは当然の責務。閣僚間のやり取りでも、適切に科学的根拠を分かりやすく説明すべきだ」という議論は私も含めて何人からか出ている」と答弁しました。

限られた公共電波をオークションしてよいのか

電波法改正案では、周波数帯を空けて携帯電話用に与えるオークション(せり売り)方式を採用。又市副党首は「電波は限られた公共資源。『高く買う会社』に独占させて公共性は保てるのか。今は電波の切り売りは停止し、災害に対応して誰もが利用できる電波、情報インフラを整備するのが最優先ではないか」提言しました。

政府系法人NICTの乱脈投資をやめよ

又市副党首は「情報通信研究機構(NICT)」について、「高齢者・チャレンジ向け通信放送サービスの研究助成」を行なっているが、年1億円程度と少なく、他方で国費の無駄遣いが指摘されている他の諸事業は繰越欠損金が多かったり「配当金等が少ない」。「主な助成先がNTTやKDDIやその子会社が並んでいる」など問題を指摘し改革を求めました。「仕分け」などよりずっと前から、電気通信の振興を口実に、官僚と業界が国費を乱用するこうした「トンネル法人システムは清算すべきだ」と、震災を機に情報通信政策の基本的見直しを求めました。

片山大臣は「国費を投じる事業、その予算はできるだけ分かりやすくするべきだ。一部の人にしか理解できないというようなことは極力避けるべきだ。国会でも予算について政府が説明責任を果たせるか検証していただくことが重要」と答弁しました。